

平成 15 年 1 月期 中間決算短信 (連結)

平成 14 年 9 月 20 日

上 場 会 社 名 ピジョン株式会社

コード番号 7956

上場取引所 東証第1部

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.pigeon.co.jp/>)

問合せ先 責任者役職名 執行役員経理部担当

氏 名 佐藤 繁

TEL (03) 3252 - 4114

中間決算取締役会開催日 平成 14 年 9 月 20 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14 年 7 月中間期の連結業績(平成 14 年 2 月 1 日 ~ 平成 14 年 7 月 31 日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14年7月中間期	16,645 2.8	1,074 38.2	974 30.5
13年7月中間期	16,186 —	777 —	746 —
14年1月期	31,740	1,487	1,419

	中間(当期)純利益	1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
14年7月中間期	372 —	19.05	—
13年7月中間期	△ 283 —	△ 14.12	—
14年1月期	△ 342	△ 17.07	—

(注)①持分法投資損益 14年7月中間期 12百万円 13年7月中間期 7百万円 14年 1月期 12百万円

②期中平均株式数(連結) 14年7月中間期 19,538,852株 13年7月中間期 20,092,106株 14年1月期 20,064,289株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年7月中間期	30,744	16,569	53.9	867.37
13年7月中間期	32,848	17,664	53.8	883.18
14年1月期	30,972	17,485	56.5	874.28

(注)期末発行済株式数(連結) 14年7月中間期 19,103,170株 13年7月中間期 20,000,555株 14年1月期 19,999,392株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年7月中間期	936	53	△ 1,126	3,748
13年7月中間期	559	△ 1,224	△ 878	2,503
14年1月期	2,400	△ 1,279	△ 1,311	3,873

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) — 社(除外) 1 社 持分法(新規) 1 社(除外) — 社

2. 15 年 1 月期の連結業績予想(平成 14 年 2 月 1 日 ~ 平成 15 年 1 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	33,200	1,880	717

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 37 円 53 銭

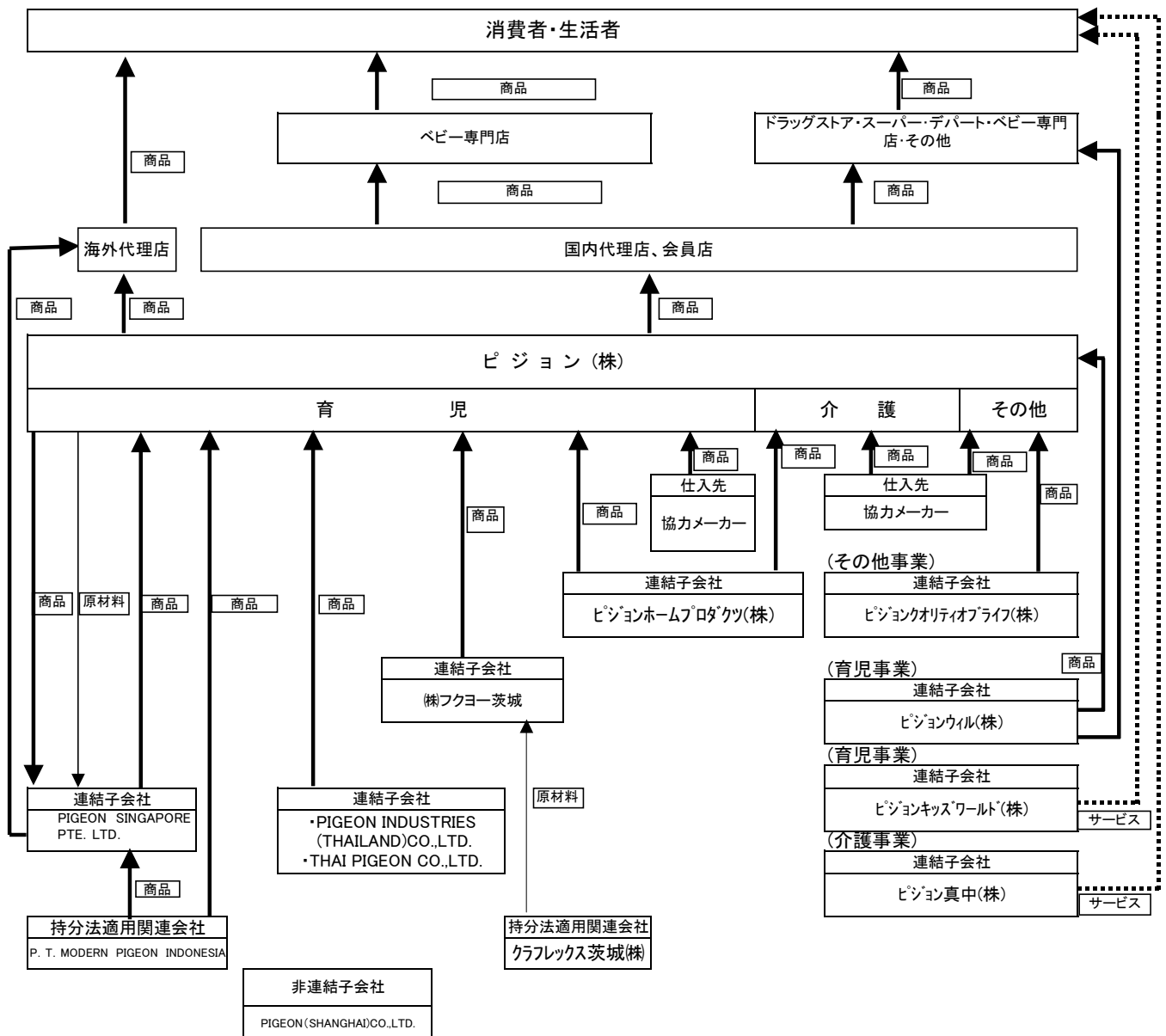
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、連結添付資料の6~7ページを参照してください。

企業集団の状況

当社を含む企業集団は、ピジョン株式会社(当社)、連結子会社9社(支配力基準の適用会社1社を含む)、および持分法適用関連会社2社で構成されており、育児用品・介護用品の製造、仕入、販売、さらに子育て支援サービスおよび介護支援サービスを行っています。

【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、妊娠、出産、子育てそして介護を通して手助けを必要とするすべての人々に、経営理念である「愛」を、商品やソフトサービスの形で提供することを事業展開の方針としてきました。この考えに基づいて、育児を核とした生活支援企業として、ブランドと経営品質で世界の中で存在感のある企業となるべく、商品およびソフトサービスの両面から幅広く事業を展開してまいりました。

常に存在感のある、規模の大小にかかわらず「キラリと光りつづける」企業像を目指しており、その中心となるテーマとして「ピジョンの企業価値を高める」ことを掲げております。すなわち、株主、顧客、取引先、地域・社会等から高い信頼・満足・支持をいただくことが企業価値を高めていくことであると確信いたしております。

2. 利益の分配に関する基本方針

当社グループは、収益力の向上により、株主の皆様への利益還元を重要な経営政策と認識しております。利益分配に関しては今後の経営環境と長期事業展開に留意し、経営基盤の強化・充実のために内部留保を充実させるとともに、業績の進展状況に応じた配当性向等を総合的に勘案し、安定的・継続的な配当はもとより、配当の水準向上を目指して積極的に利益還元を行うことを基本方針としております。

3. 目標とする経営指標

2005 年 1 月期中期経営戦略目標を次のように掲げております。

単独売上高 315 億円、連結売上高 382 億円、連結売上高営業利益率 8%、連結 R O A（総資産経常利益率）8%

当社グループの各社がそれぞれの特性を活かし、各々戦略に置き換え、グループ全体のシナジー（相乗）効果を増幅させることで、一丸となった取組みを行っております。

4. 中期的な経営戦略

当社グループは少子化と高齢社会という大きく変化する環境の中で、21 世紀における発展の基盤を確固たるものにするため、「三世代マーケティングの深耕」と「海外事業戦略の強化」を軸に増収増益体制を確立することを骨子とする 2005 年 1 月期までの新たな「中期経営計画：企業価値の創造 21」を策定いたしました。

三世代マーケティングとは、当社グループの「安心、安全、信頼」というブランド・ロイヤリティを活かし、乳幼児、その母親を中心とした女性、高齢者という 3 つの世代に向けた商品開発と、ブランド認知の拡大として流通への浸透が目的です。

5. 会社が対処すべき課題

今後のわが国の経済情勢は、個人消費、設備投資とも弱い動きが続くものと予想されます。また、育児事業については出生数の回復は期待が持てない状況であり、さらに育児用品、介護用品とも消耗品を中心として今後も競争激化が続き、事業環境は厳しさが増すものと予想されます。

このような状況の中、対処すべき課題といたしましては、①グループ事業体制の効率化②成長分野への重点投資③事業基盤の強化④人・組織の革新があげられます。

①につきましては、「おしりナップ」、「尿取りパッド」を中心とした消耗品は競合メーカーとの熾烈な価格競争に対抗するため、更なるコスト競争力の強化が急務であります。そのための具体策として、主要原材料となる不織布を製造するクラフレックス茨城株式会社を、昨年、株式会社クラレと共同出資により設立したのに続き、本年8月1日をもって簡易株式交換によりこれら商品の生産会社であるピー・エイチ・ピー兵庫株式会社の経営権を取得し、当社の100%子会社といたしました。生産子会社の拡充を通じてコスト低減が図られ、市場での競争力をさらに高めてまいります。

②につきましては、「三世代マーケティング」を推し進め、グループのシナジー効果を発揮させるため徹底した投資効率の管理を図ります。さらに、本年4月にPIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD.（略称「ピジョン上海」）を設立し、本格的に中国市場への事業拡大を図ってまいります。さらに、海外生産子会社であるPIGEON INDUSTRIES (THAILAND)CO.,LTD.への機械設備増強により、「母乳パッド」と「ウエットティッシュ」を世界戦略商品として拡販に努めてまいります。

③につきましては、マーケットデータに基づく戦略重視の営業構造に変革し、更なるブランドマネジメント力強化で、店頭での競争力を一層高めてまいります。また、永年にわたる当社のこだわりを徹底的に追求した乳幼児発達研究をベースとする新商品と、三世代マーケティングの拡大で付加価値の高い新商品を発売いたします。

④につきましては、より業績・成果に連動した新人事制度を導入し、成果主義の浸透と徹底を図ります。

当社グループは、これらの課題に対処していくことにより、グループ企業の業績拡大を図り、株主の皆様のご期待に応えていきたいと考えております。

経営成績

1. 当期の概況

(1) 業績の概況

本年上半期のわが国経済は、国内需要は依然弱いものの、輸出の増加で生産が持ち直すなど、下げ止まりに向けた動きが見られました。しかしながら、最終需要を見ますと、設備投資は引続き減少し、個人消費も一部には底堅いものの、全体としては低調な動きで推移いたしました。

このような経済状況のもとで、当社グループは新たな中期経営計画「企業価値の創造 21」の1年目として、急激な外部環境の変化にも迅速かつ適切な意思決定が行える社内環境を構築す

ることに傾注いたしました。具体的には当社グループの総合力で収益構造を見直し、更なるコスト競争力を強化することで確実に増収増益体制を築き上げることにあります。

当社グループが主に関係する育児事業、介護事業は消耗品を中心として市場での低価格化はやや下げ止まり傾向ではありますが、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、トータルコストの低減と新商品の積極的な市場投入で売上高と利益の拡大を図りました。

育児事業においてはベビーフードでは初の「レンジで蒸しパン」と「ベビー飲料（紙パックタイプ）」、さらに「全身ベビーソープ（泡タイプ）」、「UVスキンケア」3品等の新商品が発売当初よりお客様からご好評を得て、売上高に貢献いたしました。子育て支援事業は、保育、託児、ベビーシッター、キッズワールド事業すべてにわたり業績は好調に推移いたしました。

一方、介護事業は主力の「尿取りパッド」は販売価格が下げ止まらず、売上高が前年実績を若干下回りましたが、「トイレタリー用品」が順調に売上高に貢献したことにより前年実績を上回りました。

その他事業では、昨年度より参入いたしました「サプリメント」と「ハーブティ」は、前年実績には届かない状況で推移いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績については売上高 166 億 45 百万円（前年同期比 2.8% 増）、経常利益 9 億 74 百万円（前年同期比 30.5% 増）、中間純利益は 3 億 72 百万円（前年同期は 2 億 83 百万円の純損失）となりました。

[連結]

単位：百万円

売上高	当中間期	前中間期	増減額	増減率(%)
育児	14,473	14,077	396	2.8
介護	1,846	1,759	87	5.0
その他	325	349	△24	△6.9
売上高合計	16,645	16,186	459	2.8

[単独]

単位：百万円

売上高	当中間期	前中間期	増減額	増減率(%)
育児	13,012	12,762	249	2.0
介護	1,732	1,671	60	3.6
その他	224	343	△118	△34.5
売上高合計	14,969	14,777	192	1.3

（２）セグメント別の概況

<育児>

当事業の売上高は 144 億 73 百万円となりました。

当社グループが主に参入している育児事業のなかの育児用品に関しては、消耗品を中心とした低価格化はやや下げ止り傾向ではありますが、相変わらず厳しい状況で推移いたしました。

このような事業環境の中、手軽に朝食や軽食にご利用いただけるベビーフード「レンジで蒸しパン」、赤ちゃんに適切な量と中身を考えた「ベビー飲料（紙パックタイプ）」をどちらもベ

ビーフードでは初の新商品として市場に投入し、さらに「全身ベビーソープ（泡タイプ）」、リキッドタイプの「UVスキンケア」等の新商品がお客様から信頼を得て売上高に貢献いたしました。

子育て支援事業では「ピジョンランド常総」が、茨城県から認可保育園として認定を受けたことにより、地元自治体からの受託児童を受け入れ、その委託料を売上計上することで、大幅な収益改善が可能となりました。事業所内保育では日本郵船株式会社、マツダ株式会社、株式会社デンソーの各社から受託運営することになり、また、ベビーシッター事業は新たに名古屋地区を活動のエリアに加え、それぞれ前年を上回る実績となりました。一方、この事業に関連するピジョンキッズワールド株式会社は阪急電鉄株式会社、京阪電気鉄道株式会社をオーナー（事業主体）としてそれぞれ池田駅、守口市駅構内にチャイルドケアセンターを開設し、前期を上回る売上高を達成して、当期の単年度黒字化は確実となりました。

海外部門は、地域別では韓国、中国、シンガポール、中近東向けの輸出が好調で、商品別では「哺乳器」、「母乳関連用品」、「おしゃぶり＆トイ」等が好調な実績を上げております。海外子会社においてはPIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD.に「ウエットナップ」の生産ラインを新設し、世界戦略商品として販売を開始いたしました。海外事業は販売・生産・調達・商品企画といった事業のインフラ等、成長基盤の整備は順調に進行しております。

<介護>

当事業の売上高は18億46百万円となりました。

当事業の主力であります「尿とりパッド」は販売店でも主力商品として位置付けられておりますが、価格競争が依然として熾烈を極めております。当社も市場でのシェアアップと販売額の増加に向けて、積極的に営業活動を行いましたが、わずかに前年実績には届きませんでした。また、在宅介護支援サービスのピジョン真中株式会社は、地域密着型を基本として順調に売上高を伸ばしており、本年7月栃木県鹿沼市にも事業所を開設いたしました。

<その他>

当事業の売上高は3億25百万円となりました。

心と体を癒す自然の恵みとして「サプリメント」と「ハーブティー」は全国の専門店・ドラッグストアへの販売促進活動を行いましたが、前年実績には届きませんでした。

（3）利益配分

<配当>

当中間期の中間配当金につきましては、1株につき8円を予定させていただきます。

2. 通期の業績見通し

今後の景気見通しは、世界経済の不透明感もあって引続き伸び悩み、消費支出は減速傾向にあると思われます。

育児事業におきましては永年にわたる哺乳研究から生まれたお母さんのおっぱいに限りな

く近い哺乳器「母乳実感」を9月に新発売し、哺乳器のグローバルスタンダード商品として市場での優位性を図ってまいります。子育て支援事業については待機児童に対応すべく、国の公設民営化の認可取得に向けた営業活動等を中心に行ってまいります。

介護事業におきましては「尿取りパッド」など消耗品を中心として低価格化は依然として続くことが予想されることから、コスト競争力の更なる強化と確実に市場で勝つ販売戦略を実行してまいります。

その他事業におきましては「サプリメント」と「ハーブティー」は中間期まで前年実績を下回っていましたが、10月より安全で、不快症状の改善や美容と健康の維持に役立つ「サプリメント」と「ハーブティー」、さらには妊娠・授乳期の美容と健康の維持に役立つ「マタニティ・ハーブティー」を新発売して売上高の拡大を図ってまいります。

本年通期の連結業績見込みにつきましては、売上高 332 億円（前期比 4.6%増）、営業利益 20 億 88 百万円（前期比 40.4%増）、経常利益 18 億 80 百万円（前期比 32.5%増）、当期純利益 7 億 17 百万円（前期は 3 億 42 百万円の純損失）を見込んでおります。

[連結]

単位：百万円

売上高	通期見込	前期	増減額	増減率(%)
育児	28,811	27,585	1,226	4.4
介護	3,697	3,535	162	4.6
その他	690	619	70	11.4
売上高合計	33,200	31,740	1,459	4.6

[単独]

単位：百万円

売上高	通期見込	前期	増減額	増減率(%)
育児	25,728	24,852	875	3.5
介護	3,445	3,345	99	3.0
その他	526	602	△76	△12.7
売上高合計	29,700	28,800	899	3.1

尚、本資料に掲載されている当社の計画、見通し、戦略のうち、歴史的事実でないものは、現在入手可能な情報から作成されたもので、何ら保証やコミットメントを与えるものではありません。実際の業績はさまざまな重要な要素により見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

中間連結貸借対照表（資産の部）

（注）千円未満切捨て

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年7月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年7月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年1月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
I 流 動 資 産						
現 金 及 び 預 金	3,748,182		1,793,204		3,873,103	
受取手形及び売掛金	8,251,206		8,368,475		7,281,789	
有 価 証 券	368		800,604		368	
た な 卸 資 産	2,879,048		2,870,137		2,821,474	
繰 延 税 金 資 産	239,578		257,393		299,199	
未 収 入 金	208,192		224,343		241,383	
そ の 他	132,558		102,045		72,354	
貸 倒 引 当 金	△196,474		△49,062		△167,158	
流 動 資 産 合 計	15,262,660	49.6	14,367,141	43.7	14,422,514	46.6
II 固 定 資 産						
1.有 形 固 定 資 産						
建 物 及 び 構 築 物	3,846,180		4,053,606		3,920,374	
機械装置及び運搬具	1,802,631		1,955,384		1,751,908	
工 具 器 具 備 品	475,731		668,556		498,625	
土 地	5,216,744		5,203,901		5,229,588	
建 設 仮 勘 定	70,376		8,800		113,967	
有 形 固 定 資 産 合 計	11,411,664	37.1	11,890,248	36.2	11,514,464	37.1
2.無 形 固 定 資 産						
営 業 権	21,000		63,000		42,000	
連 結 調 整 勘 定	—		920		—	
ソ フ ト ウ ェ ア	467,620		535,723		508,091	
そ の 他	33,706		31,991		31,633	
無 形 固 定 資 産 合 計	522,326	1.7	631,635	1.9	581,725	1.9
3.投資その他の資産						
投 資 有 価 証 券	2,355,521		4,530,309		3,176,453	
保 険 積 立 金	463,798		739,928		554,663	
繰 延 税 金 資 産	242,713		47,121		148,559	
そ の 他	1,199,245		1,357,654		1,287,363	
貸 倒 引 当 金	△713,272		△715,058		△713,448	
投資その他の資産合計	3,548,006	11.6	5,959,954	18.2	4,453,591	14.4
固 定 資 産 合 計	15,481,996	50.4	18,481,839	56.3	16,549,781	53.4
資 産 合 計	30,744,657	100.0	32,848,981	100.0	30,972,296	100.0

中間連結貸借対照表（負債、少数株主持分及び資本の部）

（注）千円未満切捨て

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年7月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年7月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年1月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
（負 債 の 部）						
I 流 動 負 債						
支払手形及び買掛金	5,423,577		5,064,104		4,492,171	
短 期 借 入 金	1,950		64,032		12,180	
1年以内償還予定社債	1,600,000		—		1,600,000	
1年以内返済予定長期借入金	2,529,760		341,208		1,751,580	
未 払 金	768,052		1,226,678		834,961	
未 払 法 人 税 等	218,679		114,569		236,502	
賞 与 引 当 金	318,537		352,051		325,014	
返品調整引当金	45,900		45,100		32,700	
そ の 他	481,803		885,646		472,586	
流 動 負 債 合 計	11,388,261	37.1	8,093,391	24.6	9,757,696	31.5
II 固 定 負 債						
社 債	—		1,600,000		—	
長 期 借 入 金	1,167,880		3,677,640		2,072,760	
繰 延 税 金 負 債	—		313,331		—	
退職給付引当金	528,424		411,586		462,852	
役員退職慰労引当金	297,346		416,500		417,700	
連結調整勘定	1,185		—		1,287	
そ の 他	15,554		12,631		11,142	
固 定 負 債 合 計	2,010,391	6.5	6,431,690	19.6	2,965,742	9.6
負 債 合 計	13,398,652	43.6	14,525,081	44.2	12,723,439	41.1
（少数株主持分）						
少数株主持分	776,503	2.5	659,846	2.0	763,829	2.4
（資 本 の 部）						
I 資 本 金	5,199,597	16.9	5,199,597	15.8	5,199,597	16.8
II 資 本 準 備 金	5,133,608	16.7	5,133,608	15.6	5,133,608	16.6
III 連 結 剰 余 金	7,907,223	25.7	7,916,633	24.1	7,697,815	24.9
IV その他有価証券評価差額金	△332,986	△1.1	—	—	—	—
V 為替換算調整勘定	△309,078	△1.0	△314,933	△0.9	△273,516	△0.9
	17,598,363	57.2	17,934,905	54.6	17,757,504	57.4
VI 自 己 株 式	△1,028,861	△3.3	△270,852	△0.8	△272,476	△0.9
資 本 合 計	16,569,501	53.9	17,664,053	53.8	17,485,027	56.5
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	30,744,657	100.0	32,848,981	100.0	30,972,296	100.0

中間連結損益計算書

(注) 千円未満切捨て

期 別 科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	(自 平成14年2月 1日 至 平成14年7月31日)		(自 平成13年2月 1日 至 平成13年7月31日)		(自 平成13年2月 1日 至 平成14年1月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	16,645,890	100.0	16,186,690	100.0	31,740,176	100.0
II 売 上 原 価	10,221,282	61.4	10,098,788	62.4	19,617,552	61.8
売 上 総 利 益	6,424,608	38.6	6,087,901	37.6	12,122,623	38.2
III 販売費及び一般管理費	5,349,646	32.1	5,310,244	32.8	10,635,535	33.5
営 業 利 益	1,074,961	6.5	777,657	4.8	1,487,088	4.7
IV 営 業 外 収 益	195,115	1.2	186,522	1.1	395,001	1.3
受 取 利 息	2,865		16,706		22,061	
受 取 配 当 金	1,567		40,188		40,834	
有 価 証 券 売 却 益	51,373		—		—	
為 替 差 益	—		21,261		49,635	
賃 貸 収 入	101,132		69,370		181,487	
連結調整勘定償却額	102		—		—	
持分法による投資利益	12,646		7,065		12,976	
そ の 他	25,427		31,928		88,005	
V 営 業 外 費 用	295,539	1.8	217,424	1.3	462,737	1.5
支 払 利 息	58,635		66,735		125,270	
売 上 割 引	79,342		56,574		137,372	
有 価 証 券 売 却 損	—		34,962		—	
為 替 差 損	44,962		—		—	
賃 貸 収 入 原 価	84,628		51,264		142,500	
そ の 他	27,968		7,887		57,593	
経 常 利 益	974,538	5.9	746,754	4.6	1,419,352	4.5
VI 特 別 利 益	5,289	0.0	2,949	0.0	406,162	1.3
投資有価証券売却益	5,289		2,539		230,910	
固定資産売却益	—		409		2,599	
事業保険解約益	—		—		172,653	
VII 特 別 損 失	95,438	0.6	1,017,969	6.3	2,198,595	7.0
固定資産除却損	7,141		31,342		51,989	
貸倒引当金繰入額	—		693,882		699,963	
紙製品製造事業撤退損	—		199,742		219,318	
退職給付会計基準 変更時差異償却額	44,252		44,252		88,505	
投資有価証券評価損	24,423		—		1,067,851	
たな卸資産評価損	13,621		—		—	
そ の 他	6,000		48,749		70,966	
税金等調整前中間 純 利 益 又 は 税金等調整前中間 (当期) 純損失 (△)	884,388	5.3	△268,265	△1.7	△373,080	△1.2
法人税、住民税及び事業税	202,507	1.2	101,669	0.6	415,660	1.3
法 人 税 等 調 整 額	203,550	1.2	△162,075	△1.0	△613,076	△1.9
少 数 株 主 利 益	106,111	0.7	75,897	0.5	166,906	0.5
中 間 純 利 益 又 は 中間 (当期) 純損失 (△)	372,218	2.2	△283,756	△1.8	△342,571	△1.1

中間連結剰余金計算書

(注) 千円未満切捨て

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書
	(自 平成14年2月 1日 至 平成14年7月31日)	(自 平成13年2月 1日 至 平成13年7月31日)	(自 平成13年2月 1日 至 平成14年1月31日)
I 連結剰余金期首残高			
連結剰余金期首残高	7,697,815	8,392,114	8,392,114
合 計	7,697,815	8,392,114	8,392,114
II 連結剰余金減少高			
配 当 金	159,995	162,204	322,208
役 員 賞 与	2,815	29,519	29,519
合 計	162,810	191,723	351,727
III 中間純利益又は 中間(当期)純損失(△)	372,218	△283,756	△342,571
IV 連結剰余金中間期末(期末)残高	7,907,223	7,916,633	7,697,815

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(注) 千円未満切捨て

科 目	期 別	当中間連結会計期間 自 平成14年2月 1日 至 平成14年7月31日	前中間連結会計期間 自 平成13年2月 1日 至 平成13年7月31日	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 自 平成13年2月 1日 至 平成14年1月31日
		金 額	金 額	金 額
Ⅰ. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間（当期）純損失（△）		884,388	△268,265	△373,080
減価償却費		577,251	649,993	1,328,002
連結調整勘定当期償却額		△102	831	1,318
貸倒引当金の増減額		29,466	698,710	814,956
賞与引当金の増減額		△6,476	△4,407	△31,444
退職給与引当金の増減額		—	△277,916	△277,916
退職給付引当金の増減額		65,572	299,277	350,453
役員退職慰労引当金の増減額		△120,353	8,099	9,299
受取利息及び受取配当金		△4,432	△56,895	△62,895
有価証券売却益		△51,373	—	35,167
持分法による投資損益		△12,646	△7,065	△12,976
支払利息		58,635	66,735	125,270
投資有価証券売却損益		△5,289	32,423	△230,910
投資有価証券評価損益		24,423	—	1,067,851
事業保険解約損益		—	—	△172,653
固定資産除却損		7,141	31,342	51,989
紙製品製造事業撤退損		—	93,656	127,461
たな卸資産評価損		13,621	—	—
売上債権の増減額		△994,283	△253,651	855,663
たな卸資産の増減額		△85,863	500,012	514,852
仕入債務の増減額		945,440	190,802	△392,253
未払消費税等の増減額		△26,810	41,854	67,109
役員賞与の支払額		△2,815	△29,519	△29,519
破産更生債権の増減額		—	△852,404	△790,589
その他		△94,297	85,921	63,544
小計		1,201,197	949,536	3,038,700
利息及び配当金の受取額		4,013	56,665	62,809
利息の支払額		△50,154	△64,052	△126,160
法人税等の支払額		△218,661	△382,897	△574,404
営業活動によるキャッシュ・フロー		936,395	559,251	2,400,945
Ⅱ. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		—	30,388	120,976
有形固定資産の取得による支出		△353,005	△1,098,818	△1,953,861
有形固定資産の売却による収入		40,641	231,833	231,476
無形固定資産の取得による支出		△87,704	△86,006	△114,709
投資有価証券の取得による支出		△62,694	△3,064,489	△3,345,926
投資有価証券の売却による収入		349,863	2,771,593	3,470,519
保険積立金の支出		△27,139	△31,678	△68,643
保険積立金の満期・解約による収入		120,676	5,748	402,736
敷金の回収による収入		32,294	—	—
会員権償還による収入		39,000	—	—
その他		1,979	16,496	△22,455
投資活動によるキャッシュ・フロー		53,911	△1,224,931	△1,279,889
Ⅲ. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の返済による支出		△10,182	△177,420	△256,198
長期借入金の返済による支出		△126,700	△209,112	△403,620
配当金の支払額		△159,755	△162,811	△321,059
少数株主への配当金の支払額		△73,305	△57,909	△57,909
自己株式の取得による支出		△756,385	△271,396	△273,116
その他		—	575	672
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,126,328	△878,074	△1,311,232
Ⅳ. 現金及び現金同等物に係る換算差額		11,102	△4,118	12,656
Ⅴ. 現金及び現金同等物の増減額		△124,918	△1,547,872	△177,519
Ⅵ. 現金及び現金同等物の期首残高		3,873,411	4,050,931	4,050,931
Ⅶ. 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高		3,748,493	2,503,058	3,873,411

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9 社

ピジョンホームプロダクツ(株)、ピジョンウィル(株)、ピジョンキッズワールド(株)、ピジョンクオリティ
オブライフ(株)、ピジョン真中(株)、(株)フクヨー茨城、PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.、
PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO.,LTD.、THAI PIGEON CO.,LTD.

非連結子会社の数 1 社

PIGEON (SHANGHAI) CO.,LTD.

子会社PIGEON (SHANGHAI) CO.,LTD.は、開業準備中のため、連結より除いています。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2 社

P.T. MODERN PIGEON INDONESIA、クラフレックス茨城(株)

関連会社クラフレックス茨城(株)は、事業活動の本格化に伴い、当中間連結会計期間より持分法を適用
しています。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.、PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO.,LTD. および
THAI PIGEON CO.,LTD.の中間決算日は6月30日です。

中間連結財務諸表の作成に当たっては当該財務諸表を使用しています。なお、中間連結決算日との間に
生じた重要な取引については、必要な調整を行うこととしています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部
資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降の取得に係る建物（建物附属設備を除く）については定額法によ
っています。

また、在外連結子会社につきましては、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 3～17年

工具器具備品 2～20年

無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額
法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等
特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当中間連結会
計期間に負担すべき額を計上しています。

③返品調整引当金

親会社は、返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準とする返品予測高に対する売買利益相当額を計上しています。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、会計基準変更時差異（442,527千円）については、5年による按分額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤続期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度より費用処理することとしています。

⑤役員退職慰労引当金

親会社、連結子会社ピジョンホームプロダクツ(株)および(株)フクヨー茨城は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産および負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、親会社および国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

在外連結子会社は通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっています。

(追加情報)

金融商品会計

当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品会計に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しています。

この結果、その他有価証券評価差額金△332,986千円、繰延税金資産241,136千円及び少数株主持分204千円が計上されています。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成14年7月31日現在)	前中間連結会計期間末 (平成13年7月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年1月31日現在)
有形固定資産の減価償却累計額 11,229,604 千円	有形固定資産の減価償却累計額 10,583,882 千円	有形固定資産の減価償却累計額 10,827,591 千円
担保に供している資産	担保に供している資産	担保に供している資産
建物 1,871,250 千円	建物 2,248,997 千円	建物 1,929,093 千円
土地 3,713,025	土地 3,823,892	土地 3,713,025
投資有価証券 144,303	投資有価証券 338,597	投資有価証券 164,528
保険積立金 72,122	保険積立金 72,122	保険積立金 72,122
計 5,800,701	計 6,483,610	計 5,878,770
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
買掛金 5,187 千円	支払手形 120,748 千円	買掛金 4,560 千円
一年以内償還予定社債 1,600,000	買掛金 47,849	一年以内償還予定社債 1,600,000
一年以内返済予定長期借入金 309,760	一年以内返済予定長期借入金 209,760	一年以内返済予定長期借入金 309,760
長期借入金 1,167,880	社債 1,600,000	長期借入金 1,272,760
計 3,082,827	長期借入金 3,537,640	計 3,187,080
保証債務	保証債務	保証債務
銀行借入に対する保証 35,826 千円	銀行借入に対する保証 48,105 千円	銀行借入に対する保証 39,554 千円
計 35,826	計 48,105	計 39,554
輸出手形割引高 22,888 千円	輸出手形割引高 30,588 千円	輸出手形割引高 31,572 千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成14年2月 1日 至 平成14年7月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年2月 1日 至 平成13年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年2月 1日 至 平成14年1月31日)
販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりです。	販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりです。	販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりです。
販売手数料 192,791 千円	販売手数料 222,540 千円	販売手数料 464,832 千円
発送配達費 587,372	発送配達費 592,423	発送配達費 1,150,545
広告宣伝費 159,741	広告宣伝費 187,936	広告宣伝費 334,638
販売促進費 540,436	販売促進費 418,985	販売促進費 873,998
貸倒引当金繰入額 29,552	貸倒引当金繰入額 11,259	貸倒引当金繰入額 129,552
給与手当 1,201,948	給与手当 1,223,780	給与手当 2,419,379
従業員賞与 104,687	従業員賞与 114,550	従業員賞与 546,700
賞与引当金繰入額 275,459	賞与引当金繰入額 316,013	賞与引当金繰入額 290,248
退職給付費用 146,153	退職給付費用 88,986	退職給付費用 284,333
役員退職慰労引当金繰入額 30,192	役員退職慰労引当金繰入額 20,123	役員退職慰労引当金繰入額 33,063
減価償却費 297,787	減価償却費 315,457	減価償却費 653,052
固定資産除却損は、建物及び構築物3,588千円、機械装置及び運搬具91千円、工具器具備品2,681千円およびその他が779千円です。	固定資産除却損は、建物及び構築物 87千円、機械装置及び運搬具14,545千円、工具器具備品16,355千円およびその他が353千円です。	固定資産除却損は、建物及び構築物 2,555千円、機械装置及び運搬具13,457千円、工具器具備品32,586千円およびその他が3,389千円です。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成14年2月 1日 至 平成14年7月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年2月 1日 至 平成13年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年2月 1日 至 平成14年1月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成14年7月31日現在) 現金及び預金勘定 3,748,182 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △58 マネー・マネジメント・ファンド等 368 現金及び現金同等物 3,748,493	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成13年7月31日現在) 現金及び預金勘定 1,793,204 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △90,750 マネー・マネジメント・ファンド等 800,604 現金及び現金同等物 2,503,058	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成14年1月31日現在) 現金及び預金勘定 3,873,103 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △60 マネー・マネジメント・ファンド等 368 現金及び現金同等物 3,873,411

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成14年2月 1日 至 平成14年7月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年2月 1日 至 平成13年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年2月 1日 至 平成14年1月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額、中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額、中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額、期末残高相当額																																																												
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額</th><th>減価償却 累計額 相当額</th><th>中間期末 残高 相当額</th></tr><tr><th></th><th>千円</th><th>千円</th><th>千円</th></tr><tr><td>機 械 装 置 及び運搬具</td><td>255,888</td><td>158,319</td><td>97,568</td></tr><tr><td>工 具 器 具 備</td><td>50,371</td><td>33,275</td><td>17,095</td></tr><tr><td>合 計</td><td>306,259</td><td>191,594</td><td>114,664</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	機 械 装 置 及び運搬具	255,888	158,319	97,568	工 具 器 具 備	50,371	33,275	17,095	合 計	306,259	191,594	114,664	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額</th><th>減価償却 累計額 相当額</th><th>中間期末 残高 相当額</th></tr><tr><th></th><th>千円</th><th>千円</th><th>千円</th></tr><tr><td>機 械 装 置 及び運搬具</td><td>228,848</td><td>125,312</td><td>103,536</td></tr><tr><td>工 具 器 具 備</td><td>59,917</td><td>31,650</td><td>28,266</td></tr><tr><td>合 計</td><td>288,765</td><td>156,962</td><td>131,803</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	機 械 装 置 及び運搬具	228,848	125,312	103,536	工 具 器 具 備	59,917	31,650	28,266	合 計	288,765	156,962	131,803	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額</th><th>減価償却 累計額 相当額</th><th>期末残高 相当額</th></tr><tr><th></th><th>千円</th><th>千円</th><th>千円</th></tr><tr><td>機 械 装 置 及び運搬具</td><td>228,848</td><td>145,341</td><td>83,507</td></tr><tr><td>工 具 器 具 備</td><td>56,401</td><td>34,067</td><td>22,333</td></tr><tr><td>合 計</td><td>285,249</td><td>179,408</td><td>105,840</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機 械 装 置 及び運搬具	228,848	145,341	83,507	工 具 器 具 備	56,401	34,067	22,333	合 計	285,249	179,408	105,840
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
機 械 装 置 及び運搬具	255,888	158,319	97,568																																																											
工 具 器 具 備	50,371	33,275	17,095																																																											
合 計	306,259	191,594	114,664																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
機 械 装 置 及び運搬具	228,848	125,312	103,536																																																											
工 具 器 具 備	59,917	31,650	28,266																																																											
合 計	288,765	156,962	131,803																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
機 械 装 置 及び運搬具	228,848	145,341	83,507																																																											
工 具 器 具 備	56,401	34,067	22,333																																																											
合 計	285,249	179,408	105,840																																																											
(注) 取得価額相当額は未経過リース料 中間期末残高が有形固定資産の中間 期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定して います。	同 左	(注) 取得価額相当額は未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高 等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定して います。																																																												
2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table><tr><td>1 年 内</td><td>43,653千円</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>71,010</td></tr><tr><td>合 計</td><td>114,664</td></tr></table>	1 年 内	43,653千円	1 年 超	71,010	合 計	114,664	<table><tr><td>1 年 内</td><td>50,447千円</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>81,356</td></tr><tr><td>合 計</td><td>131,803</td></tr></table>	1 年 内	50,447千円	1 年 超	81,356	合 計	131,803	<table><tr><td>1 年 内</td><td>48,151千円</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>57,689</td></tr><tr><td>合 計</td><td>105,840</td></tr></table>	1 年 内	48,151千円	1 年 超	57,689	合 計	105,840																																										
1 年 内	43,653千円																																																													
1 年 超	71,010																																																													
合 計	114,664																																																													
1 年 内	50,447千円																																																													
1 年 超	81,356																																																													
合 計	131,803																																																													
1 年 内	48,151千円																																																													
1 年 超	57,689																																																													
合 計	105,840																																																													
(注) 未経過リース料中間期末残高相当 額は、未経過リース料中間期末残高 が有形固定資産の中間期末残高等に 占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定して います。	同 左	(注) 未経過リース料期末残高相当額 は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める 割合が低い ため、支払利子込み法 により算定して います。																																																												
3.支払リース料及び減価償却費相当額	3.支払リース料及び減価償却費相当額	3.支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
支払リース料 27,512千円 減価償却費相当額 27,512	支払リース料 27,306千円 減価償却費相当額 27,306	支払リース料 53,268千円 減価償却費相当額 53,268																																																												
4.減価償却費相当額の算定方法	4.減価償却費相当額の算定方法	4.減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっています。	同 左	同 左																																																												

(有価証券関係)

当中間連結会計期間 (平成14年7月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	298,734	246,900	△51,833
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	638	1,000	361
その他	—	—	—
(3) その他	2,487,259	1,962,210	△525,049
合 計	2,786,632	2,210,111	△576,521

2. 時価のない主な有価証券の内容 (平成14年7月31日現在) (単位: 千円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
マネー・マネージメント・ファンド	368	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	6,603	

前中間連結会計期間 (平成13年7月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

当中間連結会計期間においては、平成12年大蔵省令第11号附則第3項により、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていないため記載を省略しています。

2. 時価のない主な有価証券の内容 (平成13年7月31日現在) (単位: 千円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
マネー・マネージメント・ファンド	800,604	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	97,370	

前連結会計年度 (平成14年1月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

当連結会計年度においては、平成12年大蔵省令第9号附則第3項により、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていないため記載を省略しています。

2. 時価のない主な有価証券の内容 (平成14年1月31日現在) (単位: 千円)

種 類	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
マネー・マネージメント・ファンド	368	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	6,603	

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間 (自平成14年2月1日 至平成14年7月31日)

当社グループ (当社及び連結子会社) はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

前中間連結会計期間 (自平成13年2月1日 至平成13年7月31日)

当社グループ (当社及び連結子会社) はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成13年2月1日 至平成14年1月31日)

当社グループ (当社及び連結子会社) はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成14年2月1日～平成14年7月31日）

(単位：千円)

	育 児	介 護	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1) 外 部 顧 客 に 対 する 売 上 高	14,473,668	1,846,763	325,458	16,645,890	—	16,645,890
(2) セグメント間の 内 部 売 上 高	—	—	—	—	(—)	—
計	14,473,668	1,846,763	325,458	16,645,890	(—)	16,645,890
営業費用	12,271,037	1,545,795	343,951	14,160,784	1,410,144	15,570,928
営業利益	2,202,631	300,967	△18,492	2,485,106	(1,410,144)	1,074,961

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分の主要な内容

事 業 区 分	主 要 な 内 容
育 児	授乳関連用品、離乳関連用品、スキンケア用品、その他
介 護	介護用品
そ の 他	サプリメント、一般用ウェットティッシュ、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた金額は全て配賦不能営業費用であり、その主なものは、当連結会社の管理部門および研究開発部門に係る費用です。

前中間連結会計期間（平成13年2月1日～平成13年7月31日）

(単位：千円)

	育 児	介 護	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1) 外 部 顧 客 に 対 する 売 上 高	14,077,595	1,759,333	349,761	16,186,690	—	16,186,690
(2) セグメント間の 内 部 売 上 高	—	—	—	—	(—)	—
計	14,077,595	1,759,333	349,761	16,186,690	(—)	16,186,690
営業費用	12,096,842	1,614,491	361,178	14,072,512	1,336,520	15,409,033
営業利益	1,980,752	144,842	△11,417	2,114,177	(1,336,520)	777,657

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分の主要な内容

事 業 区 分	主 要 な 内 容
育 児	授乳関連用品、離乳関連用品、スキンケア用品、その他
介 護	介護用品
そ の 他	サプリメント、一般用ウェットティッシュ、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた金額は全て配賦不能営業費用であり、その主なものは、当連結会社の管理部門および研究開発部門に係る費用です。

4. 追加情報

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しています。この結果、従来の方によった場合と比較して「育児」「介護」「その他」の営業費用はそれぞれ35,266千円、4,628千円、719千円減少し、営業利益は同額増加しています。また「消去又は全社」は10,077千円減少しています。

前連結会計年度（平成13年2月1日～平成14年1月31日）

（単位：千円）

	育 児	介 護	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,585,831	3,535,001	619,343	31,740,176	—	31,740,176
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	(—)	—
計	27,585,831	3,535,001	619,343	31,740,176	(—)	31,740,176
営業費用	23,730,605	3,281,742	629,053	27,641,401	2,611,686	30,253,087
営業利益	3,855,226	253,258	△9,710	4,098,774	(2,611,686)	1,487,088

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分の主要な内容

事業区分	主 要 な 内 容
育 児	授乳関連用品、離乳関連用品、スキンケア用品、その他
介 護	介護用品
そ の 他	一般用ウエットティッシュ、サプリメント、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた金額は全て配賦不能営業費用であり、その主なものは、当連結会社の管理部門および研究開発部門に係る費用です。

4. 追加情報

（退職給付会計）

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しています。この結果、従来の方によった場合と比較して「育児」「介護」「その他」の営業費用はそれぞれ68,871千円、9,359千円、1,254千円減少し営業利益は同額増加しています。また「消去又は全社」は22,471千円減少しています。

（金融商品会計）

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価基準及び貸倒引当金の計上基準を変更しています。この結果、従来の方によった場合と比較して、「育児」「介護」「その他」の営業費用はそれぞれ131,106千円、16,565千円、2,356千円増加し、営業利益は同額減少しています。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成14年2月1日～平成14年7月31日）

（単位：千円）

	日 本	東南アジア	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,751,756	894,133	16,645,890	—	16,645,890
(2) セグメント間の内部売上高	182,544	292,880	475,424	(475,424)	—
計	15,934,301	1,187,014	17,121,315	(475,424)	16,645,890
営業費用	13,613,431	1,042,817	14,656,249	914,678	15,570,928
営業利益	2,320,869	144,196	2,465,065	(1,390,103)	1,074,961

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりです。

東南アジア……シンガポール、タイ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,409,487千円であり、その主なものは、当連結会社の管理部門および研究開発部門に係る費用です。

前中間連結会計期間（平成13年2月1日～平成13年7月31日）

（単位：千円）

	日 本	東南アジア	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,359,527	827,163	16,186,690	—	16,186,690
(2) セグメント間の内部売上高	228,927	272,560	501,488	(501,488)	—
計	15,588,455	1,099,724	16,688,179	(501,488)	16,186,690
営業費用	13,639,257	952,252	14,591,510	817,523	15,409,033
営業利益	1,949,197	147,471	2,096,669	(1,319,011)	777,657

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりです。

東南アジア……シンガポール、タイ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,336,520千円であり、その主なものは、当連結会社の管理部門および研究開発部門に係る費用です。

4. 追加情報

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して「日本」の営業費用は50,692千円減少し、営業利益は同額増加しています。なお、「東南アジア」については、セグメントに与える影響はありません。

前連結会計年度（平成13年2月1日～平成14年1月31日）

（単位：千円）

	日 本	東南アジア	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,110,781	1,629,394	31,740,176	—	31,740,176
(2) セグメント間の内部売上高	393,699	620,965	1,014,665	(1,014,665)	—
計	30,504,481	2,250,360	32,754,841	(1,014,665)	31,740,176
営業費用	26,698,503	1,983,514	28,682,017	1,571,069	30,253,087
営業利益	3,805,977	266,845	4,072,823	(2,585,734)	1,487,088

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりです。

東南アジア……シンガポール、タイ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,611,686千円であり、その主なものは、当連結会社の管理部門および研究開発部門に係る費用です。

4. 追加情報

（退職給付会計）

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して「日本」の営業費用は101,955千円減少し、営業利益は同額増加しています。なお、「東南アジア」については、セグメントに与える影響はありません。

（金融商品会計）

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価基準及び貸倒引当金の計上基準を変更しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業費用は150,028千円増加し、営業利益は同額減少しています。なお、「東南アジア」については、セグメントに与える影響はありません。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間（平成14年2月1日～平成14年7月31日）

（単位：千円）

	東南アジア	中 近 東	そ の 他	計
I 海外売上高	1,083,986	328,141	330,532	1,742,660
II 連結売上高	—	—	—	16,645,890
III 海外売上高の連結売上高に占める割合	6.5 %	2.0 %	2.0 %	10.5 %

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

(1) 東南アジア・・・シンガポール、中国、台湾他

(2) 中 近 東・・・アラブ首長国連邦、クエート他

(3) そ の 他・・・アメリカ、パナマ、オーストラリア他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

前中間連結会計期間（平成13年2月1日～平成13年7月31日）

（単位：千円）

	東南アジア	中 近 東	そ の 他	計
I 海外売上高	1,024,616	277,892	281,123	1,583,632
II 連結売上高	—	—	—	16,186,690
III 海外売上高の連結売上高に占める割合	6.3 %	1.7 %	1.8 %	9.8 %

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

(1) 東南アジア・・・シンガポール、台湾他

(2) 中 近 東・・・アラブ首長国連邦、クエート他

(3) そ の 他・・・アメリカ、オーストラリア他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

前連結会計年度（平成13年2月1日～平成14年1月31日）

（単位：千円）

	東南アジア	中 近 東	そ の 他	計
I 海外売上高	2,089,276	469,119	616,294	3,174,690
II 連結売上高	—	—	—	31,740,176
III 海外売上高の連結売上高に占める割合	6.6 %	1.5 %	1.9 %	10.0 %

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

(1) 東南アジア・・・シンガポール、台湾、中国他

(2) 中 近 東・・・アラブ首長国連邦、クエート他

(3) そ の 他・・・アメリカ、オーストラリア、パナマ他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産実績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの生産実績は、次のとおりです。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前年同期比(%)
育 児	2,299,230	109.9
介 護	16,778	20.1
そ の 他	158,246	254.7
合 計	2,474,255	110.6

(注) 1. 金額は製造原価によっています。

2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

2. 商品仕入実績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの商品仕入実績は、次のとおりです。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前年同期比(%)
育 児	6,480,260	103.3
介 護	1,279,659	119.7
そ の 他	18,911	11.4
合 計	7,778,831	103.6

(注) 1. 金額は仕入金額によっています。

2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

3. 受注状況

当社及び連結子会社は、主として見込みにより生産及び商品仕入を行っており、一部受注による商品仕入れを行っておりますが、受注額は僅少です。

4. 販売実績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの販売実績は、次のとおりです。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前年同期比(%)
育 児	14,473,668	102.8
介 護	1,846,763	105.0
そ の 他	325,458	93.1
合 計	16,645,890	102.8

(注) 1. 金額は販売価格によっています。

2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(重要な後発事象)

当社は、平成 14 年 5 月 20 日開催の当社取締役会及び平成 14 年 5 月 27 日開催のピー・エイチ・ピー兵庫株式会社の臨時株主総会において承認決議されました株式交換契約に基づき、ピー・エイチ・ピー兵庫株式会社との間で平成 14 年 8 月 1 日を株式交換の日とする株式交換を実施し、同日をもって同社を完全子会社といたしました。

当社は、株式交換に際し、保有する自己株式 868,800 株をピー・エイチ・ピー兵庫株式会社の株主に交付いたしました。

なお、ピー・エイチ・ピー兵庫株式会社の平成 14 年 7 月 31 日現在の財政状態は、以下のとおりです。

貸借対照表
(平成 14 年 7 月 31 日現在)
(単位：千円)

科 目	金 額
流動資産	783,059
固定資産	2,216,290
資産合計	2,999,350
流動負債	1,323,392
固定負債	1,140,671
負債合計	2,464,063
資本合計	535,286

平成 15年 1月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 9月 20日

上 場 会 社 名 ピジョン株式会社

上場取引所 東証第1部

コード番号 7956

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.pigeon.co.jp/>)

問合せ先 責任者役職名 執行役員経理部担当

氏 名 佐藤 繁

TEL (03) 3252 - 4114

中間決算取締役会開催日 平成 14年 9月 20日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年10月 23日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 14年 7月中間期の業績(平成 14年 2月 1日 ~ 平成 14年 7月 31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14年 7月中間期	14,969 1.3	679 30.9	637 20.5
13年 7月中間期	14,777 △ 2.3	519 △ 7.5	529 144.7
14年 1月期	28,800	880	813

	中間(当 期)純利益	1株当たり中間 (当 期)純利益
	百万円 %	円 銭
14年 7月中間期	302 —	15.49
13年 7月中間期	△ 153 —	△ 7.58
14年 1月期	△ 383	△ 19.02

(注)①期中平均株式数 14年 7月中間期 19,538,852株 13年 7月中間期 20,275,581株 14年 1月期 20,182,668株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 7月中間期	8.00	—
13年 7月中間期	8.00	—
14年 1月期	—	16.00

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 7月中間期	27,925	16,807	60.2	879.81
13年 7月中間期	30,203	18,416	61.0	908.33
14年 1月期	27,977	17,754	63.5	887.75

(注)①期末発行済株式数 14年 7月中間期 19,103,170株 13年 7月中間期 20,275,581株 14年 1月期 19,999,392株

②期末自己株式数 14年 7月中間期 1,172,411株 13年 7月中間期 275,026株 14年 1月期 276,189株

2. 15年 1月期の業績予想(平成 14年 2月 1日 ~ 平成 15年 1月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
通 期	29,700	960	400	円 銭	円 銭
				8.00	16.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 20 円 94 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、連結添付資料の6~7ページを参照してください。

比較貸借対照表（資産の部）

（注）千円未満切捨て

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成14年7月31日現在)		前中間会計期間末 (平成13年7月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年1月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金	3,057,179		1,086,932		3,014,329	
受取手形	3,059,941		3,561,491		3,516,066	
売掛金	4,542,390		4,365,096		3,213,373	
有価証券	—		800,235		—	
たな卸資産	2,317,481		2,192,326		2,333,516	
繰延税金資産	128,774		91,126		169,983	
その他	535,814		484,552		459,954	
貸倒引当金	△191,000		△37,400		△159,900	
流動資産合計	13,450,582	48.2	12,544,361	41.5	12,547,323	44.8
II 固定資産						
有形固定資産						
建物	2,540,670		2,739,347		2,633,464	
土地	3,782,312		3,782,312		3,782,312	
その他	1,161,229		1,469,380		1,237,174	
有形固定資産合計	7,484,212	26.8	7,991,040	26.5	7,652,951	27.4
無形固定資産	514,222	1.8	623,423	2.1	573,653	2.1
投資その他の資産						
投資有価証券	2,131,926		4,395,075		3,022,676	
関係会社株式	2,185,850		2,115,121		2,123,496	
繰延税金資産	252,787		—		125,269	
投資その他	2,751,235		3,298,131		2,722,418	
貸倒引当金	△716,451		△683,781		△710,151	
投資損失引当金	△128,400		—		—	
投資評価引当金	—		△80,000		△80,000	
投資その他の資産合計	6,476,948	23.2	9,044,548	29.9	7,203,709	25.7
固定資産合計	14,475,383	51.8	17,659,012	58.5	15,430,314	55.2
資産合計	27,925,966	100.0	30,203,374	100.0	27,977,637	100.0

比較貸借対照表（負債及び資本の部）

（注）千円未満切捨て

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成14年7月31日現在)		前中間会計期間末 (平成13年7月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年1月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
支払手形	2,212,923		2,064,712		1,924,501	
買掛金	2,336,464		2,015,590		1,573,098	
短期借入金	—		62,550		—	
1年以内償還予定社債	1,600,000		—		1,600,000	
1年以内返済予定長期借入金	2,300,000		—		1,500,000	
未払法人税等	62,150		21,811		126,454	
賞与引当金	263,400		292,700		267,300	
返品調整引当金	45,900		45,100		32,700	
その他	1,002,394		1,848,983		1,050,088	
流動負債合計	9,823,232	35.2	6,351,448	21.0	8,074,142	28.8
II 固定負債						
社債	—		1,600,000		—	
長期借入金	600,000		2,900,000		1,400,000	
繰延税金負債	—		243,680		—	
退職給付引当金	421,631		306,944		355,362	
役員退職慰労引当金	266,636		381,712		391,752	
その他	7,400		2,600		2,000	
固定負債合計	1,295,667	4.6	5,434,936	18.0	2,149,114	7.7
負債合計	11,118,900	39.8	11,786,385	39.0	10,223,257	36.5
(資本の部)						
I 資本金	5,199,597	18.6	5,199,597	17.2	5,199,597	18.6
II 資本準備金	5,133,608	18.4	5,133,608	17.0	5,133,608	18.4
III 利益準備金	332,755	1.2	316,755	1.1	332,755	1.2
IV その他の剰余金						
任意積立金	3,029,365		3,060,997		3,060,997	
中間（当期）未処分利益	4,474,135		4,706,031		4,299,898	
その他の剰余金合計	7,503,500	26.9	7,767,028	25.7	7,360,895	26.3
V その他有価証券評価差額金	△333,533	△1.2	—	—	—	—
VI 自己株式	△1,028,861	△3.7	—	—	△272,476	△1.0
資本合計	16,807,066	60.2	18,416,989	61.0	17,754,380	63.5
負債・資本合計	27,925,966	100.0	30,203,374	100.0	27,977,637	100.0

比較損益計算書

(注) 千円未満切捨て

期 別 科 目	当中間会計期間 (自 平成14年2月 1日 至 平成14年7月31日)		前中間会計期間 (自 平成13年2月 1日 至 平成13年7月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年2月 1日 至 平成14年1月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	14,969,723	100.0	14,777,088	100.0	28,800,778	100.0
II 売 上 原 価	9,570,371	63.9	9,601,663	65.0	18,552,515	64.4
売 上 総 利 益	5,399,352	36.1	5,175,425	35.0	10,248,263	35.6
III 販売費及び一般管理費	4,719,658	31.6	4,656,070	31.5	9,367,807	32.5
営 業 利 益	679,694	4.5	519,354	3.5	880,455	3.1
IV 営 業 外 収 益	170,540	1.2	188,808	1.3	291,367	1.0
V 営 業 外 費 用	212,969	1.4	179,138	1.2	358,606	1.3
経 常 利 益	637,265	4.3	529,024	3.6	813,216	2.8
VI 特 別 利 益	85,289	0.5	2,374	0.0	403,465	1.4
VII 特 別 損 失	207,439	1.4	780,817	5.3	1,936,134	6.7
税引前中間純利益又は 税引前中間（当期）純損失(△)	515,115	3.4	△249,419	△1.7	△719,453	△2.5
法人税、住民税及び事業税	57,300	0.4	17,400	0.1	225,300	0.8
法 人 税 等 調 整 額	155,215	1.0	△113,171	△0.8	△560,978	△2.0
中 間 純 利 益 又 は 中間（当期）純損失(△)	302,600	2.0	△153,647	△1.0	△383,775	△1.3
前 期 繰 越 利 益	4,171,535		4,859,678		4,859,678	
中 間 配 当 額	—		—		160,004	
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	—		—		16,000	
中間（当期）未処分利益	4,474,135		4,706,031		4,299,898	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

商品、原材料……………総平均法による原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法

(2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降の取得に係る建物（建物附属設備を除く）については定額法によ
っています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 7～50年

無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定
額法によっています。

長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等
特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当中間会計期間
に負担すべき額を計上しています。

(3) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準とする返品予測高に対する売買利益
相当額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基
づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、会計基準変更時差異（442,527千円）については、5年による按分額を費用処理していま
す。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による
定額法により翌事業年度より費用処理することとしています。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上していま
す。

(6) 投資損失引当金

子会社等の株式の実質価額の著しい低下による損失に備えるため、実質価額の低下の程度または、
実質価額の著しい低下に対する回復可能性の実現度合いを考慮して計上しています。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。

(追加情報)

1. 金融商品会計

当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品会計に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しています。

この結果、その他有価証券評価差額金△333,533千円、繰延税金資産241,524千円が計上されています。

2. 自己株式

前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めていました「自己株式」は、中間財務諸表等規則の改正に伴い、当中間会計期間より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しています。

(貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成14年7月31日現在)	前中間会計期間末 (平成13年7月31日現在)	前事業年度 (平成14年1月31日現在)
有形固定資産減価償却累計額 7,534,064 千円 担保に供している資産は次のとおりです。 建物 1,256,683 千円 土地 2,749,325 投資有価証券 144,303 計 4,150,312 上記に対応する債務 買掛金 2,457 千円 一年以内返済 予定長期借入金 100,000 一年以内償還 予定社債 1,600,000 長期借入金 600,000 計 2,302,457 なお、このほか関係会社の取引債務の 担保として投資有価証券2,730千円を 差し入れています。 輸出手形割引高は次のとおりです。 輸 出 手 形 割 引 高 22,888 千円 下記のとおり債務の保証を行っています。 取引債務に対する保証 ビジョンホームプロダクツ(株) 190,858 千円 PIGEON SINGAPORE PTE.LTD. US\$295千 35,494 THAI PIGEON CO.,LTD. BAHT5,771千 16,449 銀行借入金に対する保証 従業員 29,934 千円 (株)フクヨー茨城 96,000 THAI PIGEON CO.,LTD. BAHT452千 1,290 P.T.MODERN PIGEON INDONESIA US\$49千 5,892 計 375,919 外貨建保証債務については、中間期末日 の為替レートにより換算しています。	有形固定資産減価償却累計額 7,337,209 千円 担保に供している資産は次のとおりです。 建物 1,598,921 千円 土地 2,860,192 投資有価証券 338,597 計 4,797,711 上記に対応する債務 買掛金 9,711 千円 社債 1,600,000 長期借入金 2,760,000 計 4,369,711 なお、このほか関係会社の取引債務の 担保として投資有価証券10,790千円を 差し入れています。 輸出手形割引高は次のとおりです。 輸 出 手 形 割 引 高 30,588 千円 下記のとおり債務の保証を行っています。 取引債務に対する保証 ビジョンホームプロダクツ(株) 152,647 千円 PIGEON SINGAPORE PTE.LTD. 6,540 US\$401千 50,208 S\$73千 5,122 THAI PIGEON CO.,LTD. BAHT5,651千 15,484 P.T.MODERN PIGEON INDONESIA US\$70千 3,102 PIGEON INDUSTRIES(THAILAND)CO.,LTD. 14,978 US\$21千 2,675 銀行借入金に対する保証 従業員 32,524 千円 (株)フクヨー茨城 120,000 P.T.MODERN PIGEON INDONESIA US\$285千 12,478 計 415,761 外貨建保証債務については、中間期末日 の為替レートにより換算しています。	有形固定資産減価償却累計額 7,318,869 千円 担保に供している資産は次のとおりです。 建物 1,306,282 千円 土地 2,749,325 投資有価証券 162,128 計 4,217,736 上記に対応する債務 買掛金 2,160 千円 一年以内返済 予定長期借入金 100,000 一年以内償還 予定社債 1,600,000 長期借入金 600,000 計 2,302,160 なお、このほか関係会社の取引債務の 担保として投資有価証券2,400千円を 差し入れています。 輸出手形割引高は次のとおりです。 輸 出 手 形 割 引 高 31,572 千円 下記のとおり債務の保証を行っています。 取引債務に対する保証 ビジョンホームプロダクツ(株) 165,214 千円 PIGEON SINGAPORE PTE.LTD. 2,537 US\$727千 96,741 S\$500千 36,289 THAI PIGEON CO.,LTD. BAHT5,604千 16,981 PIGEON INDUSTRIES(THAILAND)CO.,LTD. 7,961 銀行借入金に対する保証 従業員 31,163 千円 (株)フクヨー茨城 108,000 THAI PIGEON CO.,LTD. BAHT0千 2 P.T.MODERN PIGEON INDONESIA US\$63千 8,390 計 473,282 外貨建保証債務については、期末日 の為替レートにより換算しています。

(損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成14年2月 1日 至 平成14年7月31日)	前中間会計期間 (自 平成13年2月 1日 至 平成13年7月31日)	前事業年度 (自 平成13年2月 1日 至 平成14年1月31日)
営業外収益の主なもの 受 取 利 息 19,410 千円 受 取 配 当 金 60,485 有 価 証 券 売 却 益 51,373 業 務 受 託 収 入 18,900 営業外費用の主なもの 支 払 利 息 33,465 千円 社 債 利 息 10,291 売 上 割 引 79,342 業 務 受 託 費 用 36,013 特別利益の主なもの 投資評価引当金戻入額 80,000 千円 投資有価証券売却益 5,289 特別損失の主なもの 固 定 資 産 除 却 損 4,363 千円 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額 44,252 投資有価証券評価損 24,423 投資損失引当金繰入額 128,400 減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 248,614 千円 無 形 固 定 資 産 112,772 長 期 前 払 費 用 7,564	営業外収益の主なもの 受 取 利 息 23,714 千円 有 価 証 券 利 息 10,261 受 取 配 当 金 97,510 業 務 受 託 収 入 18,900 営業外費用の主なもの 支 払 利 息 38,243 千円 社 債 利 息 10,291 有 価 証 券 売 却 損 34,962 売 上 割 引 56,574 業 務 受 託 費 用 35,682 特別利益の主なもの 投資有価証券売却益 2,374 千円 特別損失の主なもの 固 定 資 産 除 却 損 30,075 千円 貸倒引当金繰入額 678,355 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額 44,252 ゴルフ会員権評価損 28,133 減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 274,630 千円 無 形 固 定 資 産 109,774 長 期 前 払 費 用 6,717	営業外収益の主なもの 受 取 利 息 42,569 千円 有 価 証 券 利 息 12,986 受 取 配 当 金 122,825 業 務 受 託 収 入 37,800 営業外費用の主なもの 支 払 利 息 73,114 千円 社 債 利 息 20,924 売 上 割 引 137,372 業 務 受 託 費 用 70,390 特別利益の主なもの 投資有価証券売却益 230,744 千円 事 業 保 険 解 約 益 172,653 特別損失の主なもの 固 定 資 産 除 却 損 45,493 千円 貸倒引当金繰入額 686,451 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額 88,505 投資有価証券評価損 1,065,423 ゴルフ会員権評価損 29,083 減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 612,558 千円 無 形 固 定 資 産 223,434 長 期 前 払 費 用 14,215

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成14年2月 1日 至 平成14年7月31日)	前中間会計期間 (自 平成13年2月 1日 至 平成13年7月31日)	前事業年度 (自 平成13年2月 1日 至 平成14年1月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額、中間期末残高相当 額	1. リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額、中間期末残高相当 額	1. リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額、期末残高相当額																																																
<table><tr><td></td><td>取 得 価 額 相 当 額</td><td>減価償却 累 計 額 相 当 額</td><td>中間期末 残 高 相 当 額</td></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>その他 (有形固定資産)</td><td>16,864</td><td>6,545</td><td>10,319</td></tr><tr><td>合 計</td><td>16,864</td><td>6,545</td><td>10,319</td></tr></table>		取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	その他 (有形固定資産)	16,864	6,545	10,319	合 計	16,864	6,545	10,319	<table><tr><td></td><td>取 得 価 額 相 当 額</td><td>減価償却 累 計 額 相 当 額</td><td>中間期末 残 高 相 当 額</td></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>その他 (有形固定資産)</td><td>19,825</td><td>10,874</td><td>8,950</td></tr><tr><td>合 計</td><td>19,825</td><td>10,874</td><td>8,950</td></tr></table>		取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	その他 (有形固定資産)	19,825	10,874	8,950	合 計	19,825	10,874	8,950	<table><tr><td></td><td>取 得 価 額 相 当 額</td><td>減価償却 累 計 額 相 当 額</td><td>期 末 残 高 相 当 額</td></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>その他 (有形固定資産)</td><td>19,825</td><td>13,485</td><td>6,339</td></tr><tr><td>合 計</td><td>19,825</td><td>13,485</td><td>6,339</td></tr></table>		取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	その他 (有形固定資産)	19,825	13,485	6,339	合 計	19,825	13,485	6,339
	取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額																																															
	千円	千円	千円																																															
その他 (有形固定資産)	16,864	6,545	10,319																																															
合 計	16,864	6,545	10,319																																															
	取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額																																															
	千円	千円	千円																																															
その他 (有形固定資産)	19,825	10,874	8,950																																															
合 計	19,825	10,874	8,950																																															
	取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																															
	千円	千円	千円																																															
その他 (有形固定資産)	19,825	13,485	6,339																																															
合 計	19,825	13,485	6,339																																															
(注) 取得価額相当額は未経過リース 料中間期末残高が有形固定資産の中 間期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定して います。	同 左	(注) 取得価額相当額は未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高 等に占める割合が低いため、支払利 子込み法により算定しています。																																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table><tr><td>1 年 内</td><td>3,816千円</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>6,503</td></tr><tr><td>合 計</td><td>10,319</td></tr></table>	1 年 内	3,816千円	1 年 超	6,503	合 計	10,319	<table><tr><td>1 年 内</td><td>4,438千円</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>4,511</td></tr><tr><td>合 計</td><td>8,950</td></tr></table>	1 年 内	4,438千円	1 年 超	4,511	合 計	8,950	<table><tr><td>1 年 内</td><td>3,039千円</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>3,300</td></tr><tr><td>合 計</td><td>6,339</td></tr></table>	1 年 内	3,039千円	1 年 超	3,300	合 計	6,339																														
1 年 内	3,816千円																																																	
1 年 超	6,503																																																	
合 計	10,319																																																	
1 年 内	4,438千円																																																	
1 年 超	4,511																																																	
合 計	8,950																																																	
1 年 内	3,039千円																																																	
1 年 超	3,300																																																	
合 計	6,339																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相 当額は、未経過リース料中間期末残 高が有形固定資産の中間期末残高等 に占める割合が低いため、支払利子 込み法により算定しています。	同 左	(注) 未経過リース料期末残高相当額 は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法により 算定しています。																																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table><tr><td>支 払 リ ー ス 料</td><td>2,356千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>2,356</td></tr></table>	支 払 リ ー ス 料	2,356千円	減価償却費相当額	2,356	<table><tr><td>支 払 リ ー ス 料</td><td>2,473千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>2,473</td></tr></table>	支 払 リ ー ス 料	2,473千円	減価償却費相当額	2,473	<table><tr><td>支 払 リ ー ス 料</td><td>5,084千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>5,084</td></tr></table>	支 払 リ ー ス 料	5,084千円	減価償却費相当額	5,084																																				
支 払 リ ー ス 料	2,356千円																																																	
減価償却費相当額	2,356																																																	
支 払 リ ー ス 料	2,473千円																																																	
減価償却費相当額	2,473																																																	
支 払 リ ー ス 料	5,084千円																																																	
減価償却費相当額	5,084																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっています。	同 左	同 左																																																

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成 14 年 5 月 20 日開催の当社取締役会及び平成 14 年 5 月 27 日開催のピー・エイチ・ピー兵庫株式会社の臨時株主総会において承認決議されました株式交換契約に基づき、ピー・エイチ・ピー兵庫株式会社との間で平成 14 年 8 月 1 日を株式交換の日とする株式交換を実施し、同日をもって同社を完全子会社といたしました。

当社は、株式交換に際し、保有する自己株式 868,800 株をピー・エイチ・ピー兵庫株式会社の株主に交付いたしました。

なお、ピー・エイチ・ピー兵庫株式会社の平成 14 年 7 月 31 日現在の財政状態は、以下のとおりです。

貸借対照表
(平成 14 年 7 月 31 日現在)
(単位：千円)

科 目	金 額
流動資産	783,059
固定資産	2,216,290
資産合計	2,999,350
流動負債	1,323,392
固定負債	1,140,671
負債合計	2,464,063
資本合計	535,286